

事業番号	360
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	生涯学習キャンパス運営事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	生涯学習課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		2 住民の主体的な活動を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	生涯学習のまちづくり基本構想・基本計画、小牧市社会教育関係団体補助金等交付要綱、小牧市立学校区生涯学習キャンパス文化活動開放要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市内小学校の余裕教室を利用して、校区住民が自主的に学習活動を行えるよう支援し、校区住民が学びを通してふれるような機会を創出する。									
	内容 (手段)	<p>キャンパスの運営は、登録した学習グループに施設を貸与する方法と、学習グループ等で運営委員会を組織し、講座を開設することにより学習の場を提供していく方法がある。6小学校区のうち1小学校区で運営委員会を設置した。</p> <p>運営委員会を組織する1小学校区については活動費を補助(10万円)</p> <p>4小学校区については、会場使用の確実性を担保するため管理指導員を配置した。(活動日数に応じた謝礼支払:1日2,000円)</p> <p>職員は、管理指導員の作成した報告書の監督事務。学校と管理指導員、学習グループとの調整事務。</p> <p>【直接経費の内訳】 指導員謝礼(758,000円)、印刷製本費(31,500円)、活動費補助金(100,000円)</p> <p>◎25年度実施内容 24年度と同様に実施する。 指導員謝礼(910,000円)、印刷製本費45,000円)、活動費補助金(100,000円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,609	1,485	889	1,055	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.05	0.05	0.05
			人件費	千円	1,066	266	266	266
		その他職員	従事者数	人	0.04	0.02	0.00	0.00
			人件費	千円	113	56	0	0
		費用合計	千円	2,788	1,807	1,155	1,321	
	対前年比	%		64.8	63.9	114.3		
財源	一般財源	千円	2,788	1,807	1,155	1,321		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	登録団体数	団体数	目標		75	75	50	50
			実績		61	61	55	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	延利用者数	人	目標		12,000	12,000	12,000	6,000
			実績		13,271	11,223	5,872	
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	身近なところで、気軽に多種多様な学習活動が行えるように、小学校の余裕教室を利用し、「生涯学習キャンパス」として、校区住民に自主的な学習の活動拠点を提供することができた。 学校の余裕教室の減少により、登録団体数、延利用者数が減少し、延利用者数については、目標達成に至らなかった。				
		事業実施における課題	生涯学習キャンパス事業を実施している学校において、児童数の増加や少人数学習などにより余裕教室が不足し、校区市民の活動が制限されるようになってきている。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	校区住民の身近な自主的な学習の場が失われ、校区住民の学びを通してのふれあいの機会が減ることとなる。				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	空き教室の状況や事業内容の検証を行う。			
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	生涯学習を通して住民同士がふれあいの機会を持つことは重要であり、住民にその活動拠点を提供することは必要である。また、校区住民が学校の空き教室を利用することにより、学校と地域との連携につながるため、引き続き事業を継続していくことが必要である。				
		26年度以降の改善案	児童数の増加や少人数学習などにより、教室に余裕がない学校については活動拠点や事業内容についての検討が必要である。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。